

令和6年度当初予算編成のポイント

我が国の 経済情勢

- コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、個人消費や設備投資等は緩やかな持ち直し
- 世界的なエネルギー・食料品価格の上昇や円安の進行等に伴う物価高騰により、景気動向についての不確実性の高まり

【骨太の方針2023】

「新しい資本主義」の実現に向けた

- 構造的賃上げの実現、人への投資の強化
 - グリーン・デジタル、スタートアップなどへの投資の拡大
 - こども・子育て政策の抜本的強化
- ⇒ 将来にわたって持続的な成長の実現

地方財政 への影響

- 物価高騰等を受けた国の大型補正予算の編成による財政出動や頻発する自然災害への追加財政需要
 - コロナ禍で膨らんだ歳出構造について平時に戻していくとの国の方針
- ⇒ 国の財政健全化への道筋は不透明で、地方財政への影響を見通すことは困難

みんなでつろう、愛顔あふれる愛媛県 ～新ステージ～

多様化・複雑化が進む社会課題に対して、先送りすることなく的確に対応し、愛媛の未来を切り拓いていくため、従来の延長線上ではなく、大胆かつ新たな政策を、確かな戦略を持って積極的に展開

- 「西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策」「人口減少対策」「地域経済の活性化」「アフターコロナへの対応」「デジタル技術・データを活用したDXへの挑戦」

- エビデンスや成果を重視したマネジメントを徹底し、事業の新陳代謝を強力に進めることにより、メリハリの効いた政策展開と安定的な財政運営を両立

予算編成 方針

1. 予算編成の基本的事項

○年間総合予算

- ・新規事業を含めた**年間所要額での要求**とすること
- ・補正予算については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成

○成果重視マネジメントの徹底 ～「何をしたか」ではなく「何ができたか」への意識改革～

- ・各事業にマネジメントを行うための「共通言語」として**重要業績評価指標（KPI）**を適切に設定すること
- ・適切なエビデンスや定量的かつ検証可能なKPIなど、**成果を重視する姿勢での政策立案**を徹底すること
- ・政策立案に当たっては、EBPM※に基づき事業効果の妥当性を論理的かつ客観的なデータ等で示すこと

※EBPM：Evidence-Based Policy Making（エビデンスに基づく政策立案）

○ビルド・アンド・スクラップの推進 ～総合計画の目標達成に向けた事業の選択と集中～

- ・最初に**優先すべき事業を決定（ビルド）**した上で、それに必要な財源を各部局における**自律的なスクラップ**により捻出すること
- ・KPIの成果動向等を踏まえ事業の優先順位付けを行い、**各部局が主体性と責任を持って予算編成**を行うこと

● 4つの視点で事業の見直し

① どうしてもやらなければならないもの

③ 終期が来たらやめるもの

② 内容を見直した上で続けるもの

④ 今すぐやめるもの

地方局直接予算要求枠

- 各圏域の固有課題解決のため、地方局単位で適切に対応

2. 予算編成に当たっての留意事項

① 物価高騰による影響やコロナ禍による
経済情勢の変化を踏まえた景気・雇用・所得対策

⑤ 老朽化した公共施設等の計画的な修繕・更新・除却

② 市町連携の拡大・深化と部局横断プロジェクトの推進

⑥ 職員の働き方改革の推進など
限られた経営資源の重点的・効果的な活用

③ 南予地域の活性化対策

⑦ 地域課題の解決に向けて、積極的な民間との連携

④ 歳入確保の強化に向けて
国庫補助負担金等の積極的な活用

3. 財源の配分

○各部分局の枠配分額は、令和5年度9月現計予算額を基に、重点事業への財源の優先配分を考慮し、「**一般行政指導経費は0～△10%**」、その他の経費については、「**当面はゼロシーリング**」

○今後、国の予算編成の動向や景気の変動等によっては、減額を含めた再配分を実施

【参考】 政策立案型行政の深化に向けた取組み

メニュー選択型行政

政策立案型行政への転換

政策立案型行政の深化（新ステージ）

地方分権の流れ
地域課題の多様化

【人材・組織づくり】

- ・5つの意識改革
- ・政策立案能力の向上
- ・挑戦する姿勢の評価

【制度づくり（成果重視マネジメント）】

- ・成果に基づく政策経営（KGI・KPIの共通言語化、エビデンス）
- ・政策効果を高める財政運営（新陳代謝の促進）
- ・政策推進力を高める人材マネジメント

4. 今後のスケジュール（予定）

10月20日（金）

当初予算編成通知
（令和6年度当初予算の編成について）

11月20日（月）
1月5日（金）

当初予算見積書等提出期限
当初予算以外の議案概要提出期限

12月中旬

財政課長説明

1月上旬

総務部長説明

1月中旬

知事要求説明

2月上旬

知事査定

令和6年度当初予算案の決定

※ 国の予算編成の動向等によって、今後変更することもあります。

愛媛県中期財政見通し（令和5年10月試算）

（単位：億円、％）

区 分	年 度	4 (決算)		5(9月現計)		6		7		8	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	1. 県税等	2,609	103.8	2,623	100.5	2,663	101.5	2,740	102.9	2,795	102.0
	県税	1,674	102.7	1,673	99.9	1,700	101.6	1,747	102.8	1,784	102.1
	地方消費税清算金	656	103.1	683	104.1	693	101.5	704	101.6	709	100.7
	地方譲与税	279	113.0	267	95.7	270	101.1	289	107.0	302	104.5
	2. 地方交付税等	1,908	86.2	1,829	95.9	1,840	100.6	1,795	97.6	1,761	98.1
	地方交付税	1,851	94.7	1,798	97.1	1,818	101.1	1,774	97.6	1,740	98.1
	臨時財政対策債	57	21.9	31	54.4	22	71.0	21	95.5	21	100.0
	3. 県債	466	92.5	389	83.5	507	130.3	501	98.8	495	98.8
	4. 国庫支出金	1,453	102.5	1,103	75.9	926	84.0	930	100.4	927	99.7
	5. その他	1,108	93.0	1,642	148.2	1,573	95.8	1,499	95.3	1,432	95.5
合計 (A)	7,544	96.2	7,586	100.6	7,509	99.0	7,465	99.4	7,410	99.3	
歳出	1. 義務的経費	2,734	96.6	2,752	100.7	2,801	101.8	2,727	97.4	2,794	102.5
	人件費	1,622	100.1	1,617	99.7	1,676	103.6	1,577	94.1	1,642	104.1
	うち退職手当	171	101.2	108	63.2	150	138.9	74	49.3	152	205.4
	扶助費	306	101.7	338	110.5	343	101.5	349	101.7	355	101.7
	公債費	806	88.9	797	98.9	782	98.1	801	102.4	797	99.5
	2. 投資的経費	1,143	87.3	1,055	92.3	1,324	125.5	1,328	100.3	1,256	94.6
	補助事業	763	88.9	644	84.4	868	134.8	883	101.7	883	100.0
	直轄事業負担金	109	98.2	78	71.6	85	109.0	80	94.1	79	98.8
	単独事業	216	88.2	248	114.8	296	119.4	289	97.6	218	75.4
	災害復旧事業	55	57.3	85	154.5	75	88.2	76	101.3	76	100.0
3. その他	3,609	98.7	3,922	108.7	3,527	89.9	3,538	100.3	3,473	98.2	
社会保障関係経費	666	102.5	707	106.2	714	101.0	725	101.5	732	101.0	
税関係交付金	790	102.7	824	104.3	835	101.3	851	101.9	858	100.8	
その他経費	2,153	96.3	2,391	111.1	1,978	82.7	1,962	99.2	1,883	96.0	
合計 (B)	7,486	96.0	7,729	103.2	7,652	99.0	7,593	99.2	7,523	99.1	
財源不足額 (C)=(A)-(B)	58		△ 143		△ 143		△ 128		△ 113		

【推計の前提条件】

- 本財政見通しは、現時点で把握できている状況を基に試算したものであり、**経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わりうる**
- 5年度9月現計予算をベースとして、6年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算により一定の条件を仮定し、伸び率を乗ずるなどして機械的に試算

【歳入】

- 県税**
個人県民税や法人事業税等は地方財政収支の仮試算の地方税伸び率や内閣府中長期試算の名目GDP成長率等により試算
- 地方交付税**
6年度地方財政収支の仮試算及び税収見込み額等を基に試算
- 県債・国庫支出金等**
事業量の増減に連動

【歳出】

- 人件費**
少子化等に伴う教職員数の変動及び**定年延長**に伴う退職者数の変動を見込む
- 公債費**
償還計画を基に試算
- 投資的経費**
県庁第二別館など県有施設整備等の大規模事業は個別に増減を見込む
その他事業は同額推移
- 社会保障関係経費（扶助費含む）**
現在把握できる制度改正及び人口減少を見込む
- その他経費**
新型コロナ関連事業の減少を見込むが、それを除けば概ね横ばいと見込む

【歳入の状況】

- 県税**
6年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算の名目GDP成長率との連動などにより**増加**を見込む

景気が減速した場合⇒県税収入の減少

- 地方交付税、臨時財政対策債**

県税収の増などにより減少基調

国が進める経済・財政一体改革により削減される懸念

- 国庫支出金**

6年度以降は**新型コロナ関連事業の減**に伴う**減少**を見込む

【歳出の状況】

- 人件費**
職員給は少子化等に伴う**教職員の減**により**減少傾向**
退職手当は、定年延長による**退職者数の減**により、**5年度と7年度に大幅な減少**

- 公債費**

H20年度をピークに減少傾向にあったが、**西日本豪雨関連の償還増加**により高止まり

- 投資的経費**

6年度以降は県有施設整備等の大規模事業の計画や災害復旧事業の進捗を踏まえて**増減**

- 社会保障関係経費（扶助費含む）**

高齢化の進行などにより**増加**

【まとめ】6～8年度の3か年で 384億円の財源不足

- 今後、
- 県税収入や地方交付税の動向が不透明な中、
 - 防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要がある
- ⇒引き続き、財源不足が発生しており、**歳入歳出にわたる財源対策が必要**